

これからのOR学会

——公的地位の確立をめざして——

東亜燃料工業 小田部 齊

1981年11月号のOR誌では18頁におよぶ緑の章を設けて、当学会の創立25周年記念長期計画委員会（委員長松田武彦東工大学長）の答申が掲載されたことをご記憶の方も多いと思う。筆者は、この委員会の幹事役を務めた関係から、この機会に一度答申をふり返り、提言のその後の採択と実施の状況を追跡し、「これからのOR学会」のとるべき方向、対策について、一側面からの私見を申し述べたいと思う。

提言の骨子……まず提言の要点を、見出しの項目によってあげて見ると、次のとおり。

1. 公的地位の確保（1・1 学術分野におけるOR学会の公的地位の確立、1・2 関連学会との関係の強化）
2. 研究活動の充実（2・1 新手法の研究開発
2・2 OR研究・事例の集大成、2・3 新しい研究部会活動の展開、2・4 学生研究活動の支援、2・5 研究発表会の在り方）
3. 普及活動の強化（3・1 教育ツールの開発
3・2 ORの事例・ソフトウェアの紹介、3・3 魅力あるOR誌作り）

（注）この長期計画書の詳細は上記緑の章と同じですが、別刷りパンフレットをご希望の方は、学会事務局にご要求ください。

このように、提言の範囲は学会活動全般にわたっている。

採択実施状況……さて提言のうち、その後1年間に理事会によって採択され、かつ実行に移されたものは、筆者の知るところでは、上記の項目1・1、1・2、2・2、2・4、3・2の5件である。すなわち、具体化は、

- (1) 公的問題対策委員会の設置と活動

- (2) OR事典委員会の設置と事例編増補版の編輯（1983年10月発行）

- (3) 学生論文賞の新設と表彰（1983年10月26日第1回表彰受賞式）

の3つに集約される。

これらのうち、(2)、(3)はすでに実施されていることはご承知のとおりである。そこで、公的問題について、筆者も直接参画している立場上、若干解説を加え、今後の問題にもふれておくこととする。

公的問題対策……この問題には2つの側面（上記1・1および1・2）がある。

第1の「学術分野における公的地位の確立」とは、具体的にいうと、日本学術会議の専門別区分や、文部省科学研究費補助金、学術振興会の専門区分の中に、ORと経営科学ないし経営工学の存在を認めてもらうことである。

これのもつ意義は、一般企業の人々には直接関係がないため理解しにくい問題であるが、現に毎年この関係で総額約400億円（昭和58年度予算ベース）におよぶ巨額の助成金が国から経常の運用費とは別に、学術振興のために用意されており、その配分にかかわる問題なのである。

これは、大学人、特に、新設や地方の国公立大学、私立大学の研究者にとっては、研究活動の資源としてはなほ重要な意味をもっている。率直にいうと、研究費配分において、これらの大学は弱い立場にあり、しかもOR分野は、学問としての歴史の浅さ（理工学系でも、1世紀余りの歴史がある数学・物理・化学・電気・機械等に比べてやっと四半世紀）のゆえに、マイナスの大きなハンディキャップを負っているのである。日本の正統な学問体系は、依然として伝統ある旧帝国大学の学部、学科別に準拠し確立されていることは厳然たる事実であって、これに喰い込んで、その地位を占める（認めてもらう）ことは、至難の業といえることができる。

しかし、手をこまねいて仲間内で不平不満をささやき合っただけで、一向に事態は進展しないことは明らかである。そこで遅まきながら、今年度から学会としての組織的活動が開始された。

まず、日本学術会議に対しては、同会長、副会長、第5部長（工学系）宛に3回にわたって「専門分野の新設について」の要望書を提出した。また文部省に関しては、同学術審議会の「学術体制の改善施策について」の中間報告に対して同様主旨の要望書を提出した。これらによって当学会から第1弾が投げられた、ということができよう。

次に、公的問題の第2の側面である「1・2関連学会との関係強化」については、さる昭和54年度にいちど関係活動がもたれ、当学会からは佐久間副会長（当時庶務理事）が参画されたことがあったが、その後中断していた。

ところが、今年度に入り、期せずして、当学会のほか近縁関係にある日本経営工学会、日本品質管理学会も相互の関係強化についての認識が高まり、過去の関連学会連絡会を再開することで合意が成立し、去る8月以降、3学会のトップ会談が続いている。

その結果、まず、第1の共同作業として、3学会会長連名による「専門分野の新設について」の要望書（9月28日付）を、日本学術会議会長宛に提出し、杉本正雄同第5部長に3学会代表が面会し、主旨説明のうえ、善処を要請した。

これは、当OR学会単独で行なってきた学術会議対策をいちじるしく補強することとなる。

今後の公的対策について……まず、今年度からようやく動き出した上記の路線の基盤強化をはかりつつ、着実に、1歩ずつ前進してゆくことが肝要であろう。すなわち、性急に走り出すことは禁物である。

現在、3学会の連絡会で話題となっている問題の1つは、連合大会（研究発表会）の開催であつ

てまず1年後を目標として、実現の可能性を話し合っている。

将来は、シンポジウム、セミナー、研究部会、出版等へと関係活動を発展させながら、3学会の研究分野・応用分野の役割分担の交通整理をしてゆけば、大学人にとっても、企業人にとっても、得られるメリットは大きいであろう。

もちろん、そのためには、当学会の会員諸賢には他の研究領域、特に近縁関係にある学会に対して偏見をもたず、時に寛容と忍耐を心がけ、この学際分野をあい協力して守り育て、ともに生きる前向きな姿勢で臨むことが大切である。

また、学会のようなボランティアな団体は、低成長になると、自然発生的に分裂しやすいし、それによって先端領域のグループは活性化して新たな成長をとげることも事実である。しかし、現在のOR学会や、近縁学会の場合、いずれも学際領域として学問基盤が脆弱な現状で、かつ、会員数も約2000人前後の規模にすぎない状況を冷静に見つめると、分裂指向とはまったく逆に、各学会が互いに声をかけあい、励ましあい、力を結集して自分たちの領域の基盤を整備強化しながら、そのうえに新たな飛躍発展を考えるべきであろう。

さらに、連合体制を強固にし、発言力を高め、しかも永続性があり、発展性があるものとしてゆくためには、次の段階として、関係の体制の組み方も何らかの形で明確化する必要があると思う。

以上、これからのOR学会の発展をめざす方策のうち、公的地位の強化確立について、現在の動向を解説し、またこれをめぐる私見を申し述べたが、このような活動は、学会の役員と少数のスタッフだけの知恵と働きでは不十分なことはもちろんである。活動の拡大とともに、学会の長老から若い人に到るまで、多くの方々のご協力、ご参画が求められよう。

会員諸賢からの、建設的・積極的なご意見、ご助言を期待する次第です。